

近所付き合い活性化によるコミュニティの形成

Creation of the Local Community

河村麻希
指導教員 坂元愛史

サレジオ工業高等専門学校 デザイン学科 インテリア・家具研究室

現在、減少傾向にある近所付き合いを活性化させることで、地域コミュニティを再形成し、より豊かな生活にするための提案。地域コミュニティが発展していると、防犯の向上、有事の際の協力など多くの有益な点がある。強制的なものではなく、一昔前のような緩やかな近隣住民同士のつながりを、現在の生活スタイルに合わせて提案できないか模索する。形成するための空間、街路、ひいては都市の在り方の提案を行う。

キーワード：コミュニティ、地域コミュニティ、近所付き合い

1. 研究目的

最近、ご近所同士のコミュニケーションが無くなりつつある^[1]。世の中が便利になることによって、人同士の関係が希薄になっているのではないか。有事の際に助け合える関係を普段から構築していくことが重要だと考える。そこで、構築の手助けになるような都市計画、建築の提案を行う。

2. 調査内容

2.1 現状

地域コミュニティの推移として、町村部、都市部ともに減少傾向にある(図1)^[1]。原因としては、個人主義の浸透、防犯意識の向上、交流する時間がない、仕事が忙しいなどが挙げられる^[2]。

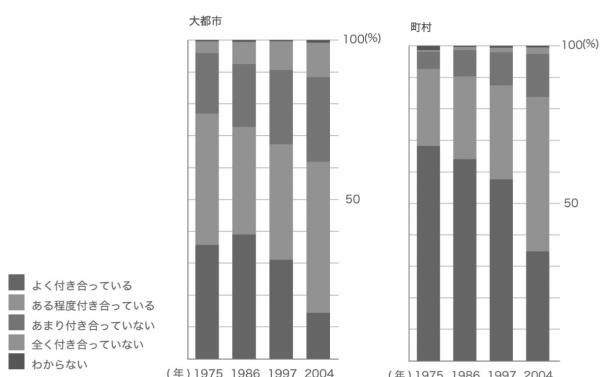


図1. 地域コミュニティの推移

2.2 地域コミュニティの利点

■ 地域の防犯につながる

財産犯の多くの犯罪を諦めさせる原因として、近隣住民の目、声かけ、挨拶などの要因がある^[3]。

■ 有事の際の助け合い

阪神・淡路大震災では、救助隊員のほか家族や、近隣住民によって救助された人が多くいたという調査結果がある^[1]。非常時に円滑な助け合いができるためにも、普段から活発なコミュニティを構築しておくことが有益だと思われる。

■ 若者の社会的スキルの向上

社会に出た際の仕事における態度と自信は、子供時代に親や先生以外の大人と話していたかが関係している。様々な年齢層の人々とのふれあいが価値観、感情のコントロール、自分と他者との関係において重要な役割を果たす^[4]。

■ 親族以外のサポートが得られる

子どもがいる家庭では特にその効果が感じられる機会が多い。自分が不在の際に、一時的に子どもを預かってもらうことが可能。また、お母さん同士のコミュニティから、様々な情報を得ることができる。

2.3 事例調査

コミュニティ形成事例としては大まかに2種類に分けられることがわかった。1つは、商業施設、

イベントの実施、空いているスペースの活用、公共交通機関の整備など、観光客と地域住民のコミュニケーションを推進するもの。2つ目は、同じような思想を持った人同士がコミュニティを形成するものだ。これは開かれた限定的なコミュニティであると考えられる^{[5][6]}。

上記の通り事例調査から、地域住民同士の分け隔てない近所付き合いが必要だと考える。

3. コンセプトおよびアイデア展開

アイデア展開を行うにあたり、近所の定義を明確にした。まず地域を、大きい順に市区町村、小中学校学区、自治会、商店街、集合住宅と5つにくくった。上記5つから、「すぐに顔を合わせられる距離」＝自治会以下を近所とする。(図2)

また事例調査から、私が求める地域コミュニティのコンセプトを、

- ・自然発生的
- ・強制力がなく緩やかなつながり
- ・敷居が低く風通しが良い

とする。

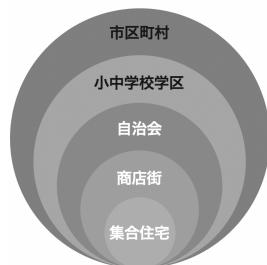


図2. 地域のくくり

4. 提案内容

現段階では複数のアイデアを考えている。方向性として、集合住宅と住居の新しい形、街路と住宅の関係について考えている。

■ 案1 壁と窓を共有する

常に互いの気配を感じられることで、コミュニケーションが生まれるきっかけを作る。空気の通り道を作ることで、匂い、声などの日常の一片を共有する。また、住民の目を通りやすくし、セキュリティの向上を測る。

■ 案2 吹き抜けのスペース、天窓を共有する部屋への日の入り方と、それを通じて時間を共有することで、コミュニケーションが生まれるきっかけを作る。共通の時間を持つことで、生活の物差しになる。

■ 案3 部屋を共有にする

家の部屋の1つを、季節ごとに解放する集合住宅。季節のイベントを行う際のスペースとして、普段の生活の憩いの場として、コミュニティの場を提供する。

■ 案4 歩道と、街路の境目をなくす

歩道と、庭先を区切ることなく、段階を踏んで内部と外部をつなげることで、道を歩く人と、家の中の人とのコミュニケーションを誘発する。

5. 今後の展開

簡易モデルを作り検証、改善を行う。今の生活スタイルにあったコミュニケーションを生むきっかけとは何かを模索すると共に、案同士を合わせて新たな案を作ることができないかも視野に入れ、検討を改めて行う。

6. 参考文献

- [1] 国土交通省「平成17年度国土交通白書」
<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h17/hakusho/h18/htm1/H1022100.html>
- [2] 文部科学省 H18, 3「地域の教育力に関する実態調査」報告
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/003/siryou/06021701/001_2.pdf
- [3] (社)日本都市計画学会都市計画報告集 No.8, 2009年8月「犯罪者の視点から見た防犯環境設計の有効性の検討」
http://www.cpij.or.jp/com/ac/reports/8-2_76.pdf
- [4] Benesse 教育研究開発センター「若者の仕事生活実態調査報告書 2006年」
https://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/wakamono/2006/pdf/wakamono_data06.pdf
- [5] 内閣府地層創生推進事務局「稼げるまちづくりと取組事業集 地域のチャレンジ100」
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/seisaku_package/siryou_pdf/siryou_n3.pdf
- [6] ニッセイ基礎研究所「まちづくりレポート/多摩に広がる共感コミュニティ」
http://www.nli-research.co.jp/files/topics/52606_ext_18_0.pdf?site=nli